

第4回国連軍縮特別総会開催 についての国連への要望書

世界平和連帯都市市長会議は、世界51か国296都市から構成され、都市人口1億人を超える国際組織であり、国連経済社会理事会のNGO（カテゴリーII）として、平和、軍縮問題や飢餓・貧困、難民、人権、環境破壊等、都市レベルの広い分野の問題とかかわりを持っております。

私ども世界平和連帯都市市長会議の理事都市は、このたびアメリカ合衆国サクラメント市に集い、米ソを中心に緊張緩和が進む今こそ核軍縮に向けてより一層の進展を図るべきであるとの基本認識で意見の一致をみました。

今日、世界は、ソ連、東欧の変革、米ソ関係の改善、ドイツ統一などに象徴されるように歴史的な変化が起こっており、冷戦にかわる新しい時代を迎えております。また、核をめぐる状況も、米ソによる中距離核戦力（INF）の全廃に引き続き、去る7月にはモスクワでの米ソ首脳会議において戦略兵器削減条約（START）が調印され、さらに最近では米ソ両国による大幅な核兵器削減提案がなされるなど大きな進展が図られております。

私どもは、こうした新しい時代を迎え、緊張緩和が進む今日、核軍縮へ向けての潮流を一層加速させる好機であるとの認識に立って、最初の原爆による広島・長崎の被爆から50周年であり、また国連創設50周年に当たる1995年に第4回国連軍縮特別総会を開催していただくよう要望いたします。

さらに、世界平和連帯都市市長会議は、第4回国連軍縮特別総会に対し、次の点について取り上げていただくことを要望いたします。

第4回国連軍縮特別総会が包括的核実験禁止並びに一国から他国への武器移転の禁止及び核兵器を取り除き、その過程を監視するための技術的援助について一層の検討を加えること。

また、核兵器の製造に必要な材料の包括的禁止を規定するよう考慮すること。

1991年10月16日

国連事務総長

ハビエル・ペレス・デ・クエヤル 殿

世界平和連帯都市市長会議

会長	日本	広島市長	平岡 敬
副会長	イタリア	コモ市長代理	
		パオロ・フリソニ	
副会長	ドイツ	ハノーバー市長	
		ヘルベルト・シュマルスティーク	
副会長	日本	長崎市長	本島 等
副会長	アメリカ	サクラメント市長	
		アン・ルーディン	